

inet

第41期
株主通信
[2011年4月1日~2012年3月31日]

IR REPORT

株式会社 アイネット と株主さまを結ぶコミュニケーション誌

[目 次]

ごあいさつ …	1
第41期のご報告 …	2
トップインタビュー …	3
皆さまの暮らしを支えるアイネット …	7
連結財務諸表の概要 …	9
トピックス …	11
社会貢献 …	13
会社の概況・株式の状況 …	14
株主還元 …	15

[証券コード：9600]



代表取締役会長
池田 典義

代表取締役社長
梶本 繁昌



平素は格別のご高配を賜り
厚く御礼申し上げます。
ここに、第41期株主通信をお届けするにあたり
謹んでごあいさつ申し上げます。

サービス区分別売上高



第41期のご報告

第41期におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により落ち込んだ生産活動が持ち直しつつあるものの、海外経済の減速懸念や長期化する円高などにより、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループが属する情報サービス業界においては、景気の不透明感から、企業のIT投資への慎重姿勢が依然として続いており一進一退の状況にありました。そうした中でも、BCP(事業継続計画)対応や経営合理化を目的としたデータセンターやクラウドサービスの需要に大きな伸びがみられました。

このような環境下、当社グループは継続して顧客企業とのリレーション強化を図るとともに、新規顧客の開拓に注力いたしました。特に企業のIT利用形態が「所有」から「利用」へと変化を加速する中で、データセンターを活用したITマネージドサービスやクラウドサービスなどを強力に推進いたしました。

以上の結果、売上高はシステム開発サービスが減少したものの、情報処理サービスが順調に増加し、20,374百万円(前期比0.4%

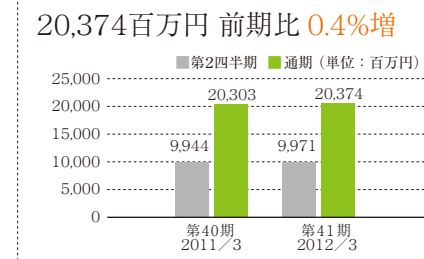
増)となりました。

利益面につきましては、データセンターとクラウドサービスを中心に収益性の高い情報処理サービス売上高の増加が寄与した結果、営業利益は1,214百万円(同42.5%増)、経常利益は1,113百万円(同36.9%増)となりました。当期純利益は特別利益に連結子会社である株式会社ISTソフトウェアの自己株式取得に伴う負ののれん発生益128百万円を計上した結果、592百万円(同153.3%増)となりました。

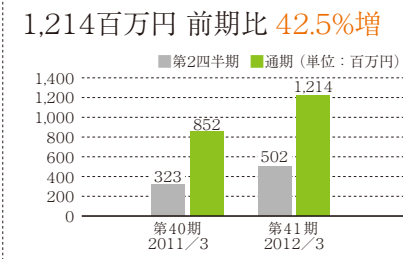
第42期(平成25年3月期)につきましては、本格的に成長期を迎えるデータセンターやクラウドサービスの取り組みを強化して、売上高の拡大を図るとともに収益性の高いサービス型ビジネスの比率を高め、引続き当社グループの体質強化に努めてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

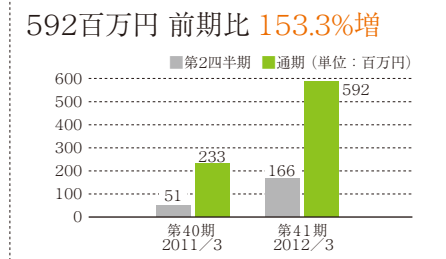
売上高



営業利益



当期純利益



クラウドなどのストックビジネスを拡大し、増収増益を達成。さらなる注力で最高益へ。

Top Interview

Shigemasa Kajimoto

代表取締役社長
梶本 繁昌

当社グループでは企業向けクラウドサービスなど企業ニーズに応じた事業を展開しています。ワンストップサービスを提供できる強みを活かし、持続的な成長を目指します。

Q 2012年3月期(第41期)に増収増益となった理由は?

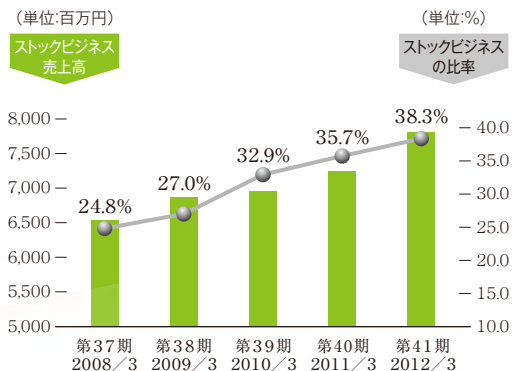
A 「第41期のご報告」とおり、売上高、利益ともに2011年3月期(第40期)を上回ることができました。この理由としては以下の4点が挙げられます。

- ①構造改革が奏功し昨年度(第40期)から事業構造が変わったこと
- ②一歩先を行く事業展開ができたこと
- ③ストックビジネス増加により安定度が増したこと
- ④従業員の頑張り

この4点を詳しく説明しますと、

①は2006年にそれまでの企業規模拡大路線を変更し、下請け仕事を大幅に削減しました。経営の安定化を図るため、売って(納品して)終わりの二次請けのフロービジネスを減らしエンドユーザー化を推進するとともに、サービス提供型である『ストックビジネス』の拡大に注力しました。その結果、一時期は業績面において株主の皆さまにもご心配をお掛けしました。

■ 拡大するストックビジネス



②については、2008年のリーマンショックを契機に、コスト削減の観点から「ITシステムの所有から利用へ」と企業の意識が変わってきました。またその後、東日本大震災により災害対策の重要性が改めて認識され、災害に強く、セキュリティの強固なデータセンターにコンピュータやデータを預けるという流れが加速してきました。当社ではリーマンショックの際、3棟目のデータセンターを建設中でしたが、これを中断することなく断行し、併せてクラウドサービスの事業創生も行ってまいりました。その結果、リーマンショックからの回復時には最新鋭のデータセンターやクラウドサービスをいち早く提供することができました。

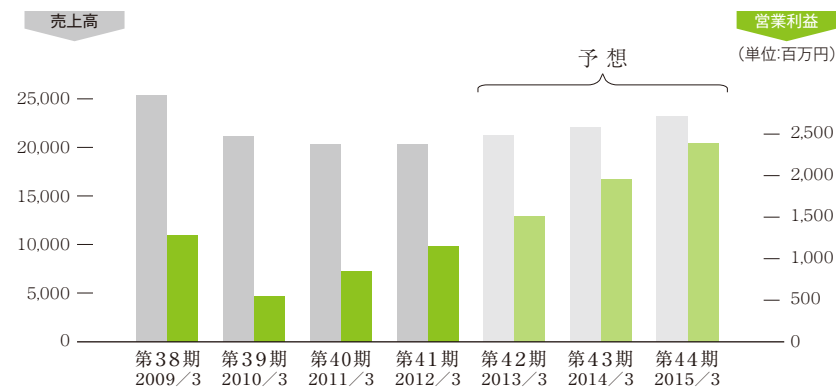
③は前述の①②と重複しますが、付加価値が高く収益率の高い『ストックビジネス』が増加したためです。

④はこれ迄の全てに当てはまりますが、従業員みんなが頑張ってくれたこと。これが一番の要因です。過去、厳しい時期もありましたが事業方針を理解して全力を尽くしてくれました。本当に感謝しています。

Q 今後のITトレンドの変化は?

A 企業のITへの意識は「所有から利用へ」と、

■ 業績トレンド(実績と成長イメージ)



大きく変化をしております。その中心にあるのがクラウドと言われるものです。最近話題のスマートフォンやタブレット型端末などはクラウドを利用することがベースとなっており、今後はさらに発展し大きな潮流となって行きます。

当社では、国内のデータセンターならびにクラウドサービス市場は2010年の1兆円から2015年には1兆7000億円超にまで拡大すると予想しています(年平均成長率11.2%)。当社グループはこの伸び行くマーケットに最大限注力するため、クラウドサービスの拡充や、技術者の育成、さらには4棟目となる新データセンターの建設に着手いたします。

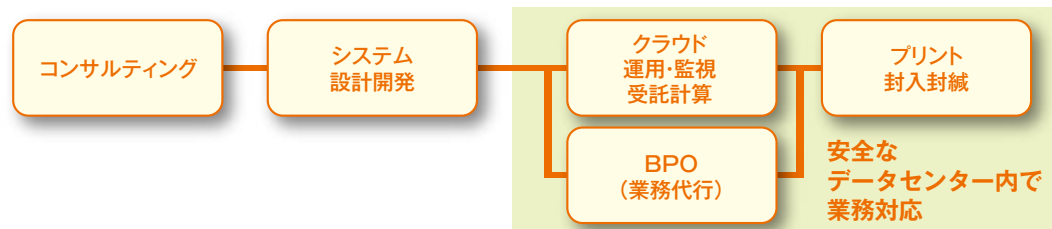


Q クラウドサービスを提供する競合他社との差別化は？

A クラウドサービス事業者を分類すると、通信キャリア系とメーカー・SIer系に二分されます。通信キャリア系事業者は、ネットワークには強いもののシステムには精通しておりません。一方、メーカー・SIer系はシステムを熟知しています。通信インフラが普及した今日、これからはクラウド上で稼働するシステムやサービスそのものがより重要となり、これらの開発力が問われてきます。当社はメーカー・SIerのグループに属しますが、その中で競争に打ち勝つための差別化ポイントとしては、次の4点が挙げられます。

- ①意思決定が早いこと
- ②ワンストップサービスを提供できること
- ③海外ベンダーの技術をいち早く習得・活用して新サービスをスピーディーに提供していること
- ④40年超にわたる創業時からの運用ノウハウの蓄積・実績があること

■ 当社の強み「ワンストップサービス」



Q 他のビジネスの状況は？

A まず、SS(ガソリンスタンド)向けサービスは3期連続で最高益を更新中です。昨年度は全国のSS店舗数が減少するなか、当社処理SS数は増加しました。(全国の約25%:トップシェア)その理由は、多くのSSがローコスト経営を行うために、当社グループへ業務委託してきているからです。また、セルフ店の増加に伴いクレジットカード決済が増加していることも挙げられます。今後は、石油業界で培ったノウハウを他分野に転用し、決済サービスの拡充を図っていきます。

システム開発サービスでは、それまでパッケージ納入で終わっていたもの(フロービジネス)をクラウドサービス化し、毎月利用料金をいただく形態(ストックビジネス)とした、銀行向けローンシステムの事例があります。今後は、この事例のように、特定業種向けクラウドサービスを拡充してまいります。

Q どんなお客さまと取引しているのですか？ 私達の身の回りにありますか？

A ほんの一例ですが、皆さまが日々の生活でイメージいただけるものとしては、ガソリンスタンドや金融機関をはじめ、コンビニエンスストアやデジタルカメラなどがあります。また、代表的な事例を7-8ページでイラストとして載せていますので、是非ご覧ください。

Q 改めて、指針や事業方針をお聞かせください。

A 市場における地位を確かなものとし、また経営・事業基盤を安定成長させるため、従来と変わらず、常に「お客さまの利便性向上を第一に考える」ことを基本方針とし、以下の3つの事業方針を掲げております。

■ 基本方針

お客さまの利便性向上を第一に考える

■ 3つの事業方針

- ①エンドユーザー志向
まずはお客さまに選ばれ信頼関係を構築する。その後多面的な取引を実現する。
- ②ストックビジネスの拡大
継続的な売上・利益の確保により経営の安定化を図る。
- ③変化と進化
市場(環境)に合わせて従業員が変化・進化する。その結果、会社が発展する。

Q 今後の展望をお聞かせください。

A 先に挙げた方針を徹底し、中長期にわたる持続的成長を目指してまいります。

2013年3月期(第42期)の売上高は211.6億円(前期比3.9%増)、営業利益は15.6億円(同28.4%増)、経常利益は14.1億円(同26.7%増)、当期純利益は8億円(同35.1%増)を見込んでおります。営業利益は2006年3月期の15.2億円を超え、過去最高益を更新する予定であります。

3年後の2015年3月期(第44期)にはクラウドサービスを中心としたストックビジネスが大幅に増え、収益性もさらに向上することから、売上高で230億円、営業利益で23億円、経常利益で21億円、当期純利益で12億円を目指します。

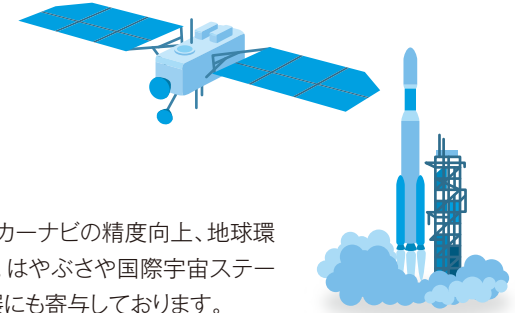
最後になりましたが、全社一丸となってさらなる企業価値の向上に向け努力してまいります。株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますよう、宜しく願い申し上げます。

Top Interview



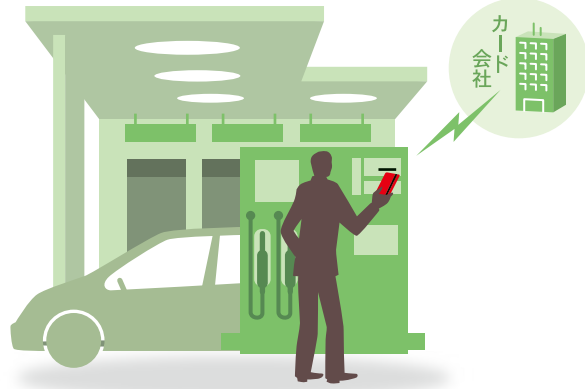
[皆さまの暮らしを支えるアイネット]

アイネットは、ITサービスで、皆さまの生活や企業活動をサポートしています。



ガソリンスタンド

皆さまがガソリンや灯油を給油される際に、スピーディかつ安全で正確な精算が行われるよう、当社データセンターでネットワークを介し、クレジット決済業務や売掛処理を対応しています。



デジタル機器

皆さまの身の回りの携帯電話やデジカメなどで、顔認証機能、ズーム(拡大/縮小)機能、高速化、省電力化など、便利で使いやすい機能を作成し、ご利用いただいております。



銀行/ノンバンク

ATM(自社/コンビニ)や窓口における入出金や残高管理などの各種システムを開発・サービス提供するとともに、キャッシュカードや各種通知、ご請求書などを作成し、皆さまにお届けしております。



医療

人工心肺装置やカテーテル等の医療機器や家庭でお使いになる在宅医療機器の設計開発を通じ、最先端医療を陰で支えています。

公共機関

行政に関わるコンピュータをお預かりするとともに、納税や年金等の個人情報に関わる重要な通知を、高セキュリティのデータセンター内で厳密に処理し、皆さまにお届けしています。



建設・建築

大型ビルから戸建住宅まで、設計施工図面をデジタル保管することで、建設中はもちろんのこと引き渡し後のメンテナンスやリフォーム時にも速やかに図面を検索、共用できるように、アフターサービスのレベルアップに役立っています。



コンビニ/スーパー

店舗システムを担当し、各種陳列に始まり、売れ筋商品の品揃え拡充や欠品防止、電子マネーのご利用からポイント管理までと、身近な場所で皆さまの生活の利便性向上に役立っています。



その他

これらの事例以外にも、様々な企業に対し事業活動に不可欠であるコンピュータシステムのお預かりやご提供、また各種クラウドサービスをご利用いただくことで、お客さま企業はもちろんのこと、お客さまを通じて間接的に皆さまの生活をITで支えています。



企業

ビジネスを遂行する上で不可欠である製造・販売・物流・会計など様々な分野において、コンピュータシステムの開発・運用・保守を通じ、業務合理化を始め、お客さまのビジネスの発展に貢献しています。



▶ 損益の概要

	前 期 (2010年4月1日から2011年3月31日まで)	当 期 (2011年4月1日から2012年3月31日まで)	増減率 (%)
売上高	20,303	20,374	0.4
売上総利益	4,558	4,887	7.2
営業利益	852	1,214	42.5
経常利益	812	1,113	36.9
当期純利益	233	592	153.3

▶ 資産・負債の概要

	前期末 (2011年3月31日現在)	当期末 (2012年3月31日現在)	増減額
流動資産	6,592	7,230	637
固定資産	13,270	14,171	901
流動負債・固定負債	11,548	13,277	1,728
純資産	8,322	8,127	△194
総資産	19,870	21,405	1,534

▶ キャッシュ・フローの概要

	前 期 (2010年4月1日から2011年3月31日まで)	当 期 (2011年4月1日から2012年3月31日まで)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,709	2,192	483
投資活動によるキャッシュ・フロー	△422	△1,941	△1,519
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,074	8	2,083
現金及び現金同等物の期末残高	2,297	2,556	259

株主の皆さまに必要なIR情報を公開しております。
財務諸表の詳細はこちらでご確認ください。

<http://www.inet.co.jp/ir/index.html>

アイネット IR

▶ 決算数値のポイント

● **営業利益が前期比42.5% (362百万円) 増加しました。**

主に、データセンターとクラウドサービスを中心に収益性の高い情報処理サービス売上高が増加したことによるものです。

● **固定資産が前期末比901百万円増加しました。**

主に、データセンター設備の拡充などによる有形固定資産の取得によるものです。

● **流動負債・固定負債が**

前期末比1,728百万円増加しました。

主に、設備投資に伴う有利子負債の増加や未払法人税の増加によるものです。

● **キャッシュ・フローの概要**

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

主に、税金等調整前当期純利益の計上および償却による資金の内部留保等があったことによるものです。

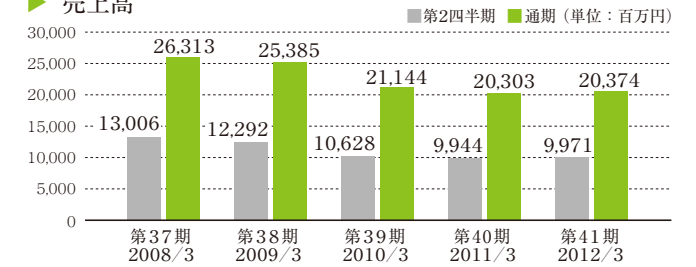
[投資活動によるキャッシュ・フロー]

主に、有形固定資産の取得に伴う支出によるものです。

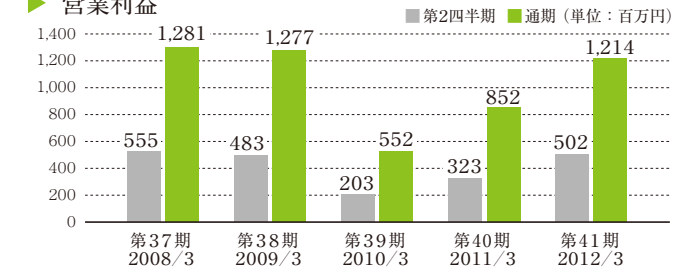
[財務活動によるキャッシュ・フロー]

主に、配当金の支払い、子会社が実施した自己株式の取得に伴う支出等があったものの、固定資産取得のための資金調達を実施したことによるものです。

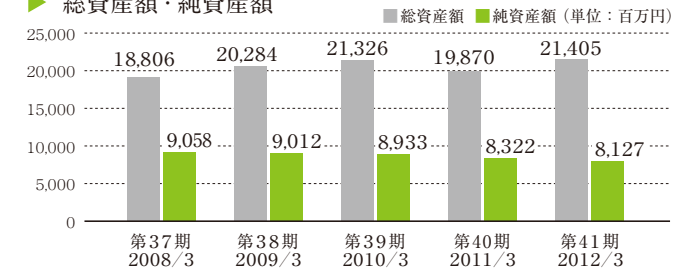
▶ 売上高



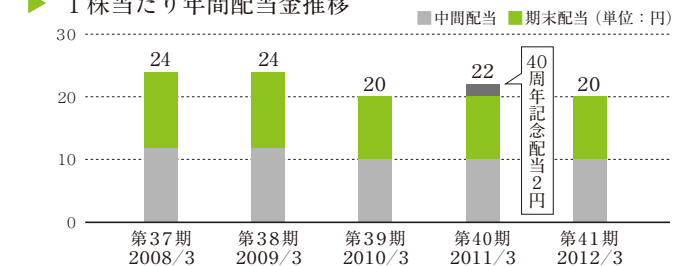
▶ 営業利益



▶ 総資産額・純資産額



▶ 1株当たり年間配当金推移



第41期の主な活動をご報告いたします。

IR 2011年6月

株主総会後の事業説明会

2011年3月期定時株主総会がパンパシフィック横浜ベイホテル東急で開催されました。株主総会後の事業説明会では梶本社長が業績概要や今後の重点施策についての説明を行い、株主の皆さまにご理解を深めていただきました。



IR 2011年12月・2012年2月

「個人投資家向け会社説明会」開催

機関投資家向け決算説明会(年2回)に加えて個人投資家向け会社説明会を2度開催しました。アンケートでは理解が深まったと、好評をいただいております。



IR 2011年10月・2012年4月

IR専門誌に積極掲載

野村インベスター・リレーションズ株式会社が発行する『IRマガジン』に当社社長インタビューが掲載されました。なお、インターネットでもご覧いただけます。



[掲載内容]
新発見!
KANAGAWA2012
※詳細はこちらのサイトよりご覧ください
■アドレス
http://www.net-ir.ne.jp/ir_book/vol097/standard9600/

営業 2012年3月

オリックス銀行様のカードローン事業でクラウドサービス提供

～システムおよび業務のフル・アウトソーシングを受託～
2012年3月に開始された「オリックス銀行カードローン」事業では、当社のパッケージ製品である「ローンレンジャー」をベースに構築し、機器一式も当社が用意し、クラウドサービスで提供しております。オリックス銀行様は月次利用料をサービス対価としてお支払いいただくことでローコストでの運営が可能となりました。



営業 2012年5月

「第3回クラウドコンピューティングEXPO春」へ出展

5月9日(水)～11日(金)の3日間、東京ビッグサイトで開催された「第3回クラウドコンピューティングEXPO春」に出展いたしました。先進的なクラウドサービスを多数展示し、ご来場いただいた多くのお客さまに、非常に高い関心をお寄せいただきました。



2011年 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 2012年 1月 2月 3月 4月 5月

営業 2011年11月・12月

ストレージサービス「Cloudstor®」と仮想デスクトップサービス「VIDAAS®」セミナーを開催

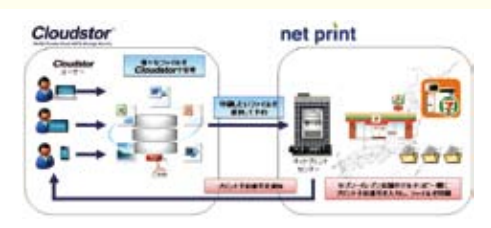
当社クラウドサービスのセミナーを、品川(11月2日)と横浜(12月6日)で相次いで開催いたしました。現在、社会的関心の高い災害対策、BCPやITコスト削減にマッチするクラウドサービスを実際の利用シーンを想定したデモンストレーションを交えながら紹介いたしました。ご参加いただいた皆さまからは具体的な利用シーンがイメージできたことのご意見を多数お寄せいただきました。



営業 2012年3月

アイネットのストレージサービス「Cloudstor®」が全国のセブン-イレブン店舗のマルチコピー機から利用可能に

当社が企業向けプライベートクラウドサービスとして提供する「Cloudstor®」は、PC、タブレット端末、スマートフォンをはじめとする様々なデバイスで電子データ共有を可能としております。富士ゼロックスの「ネットプリント」と連携することで、全国のセブン-イレブン店舗(約1万4千店)のマルチコピー機からご利用可能となります。



営業 2012年5月

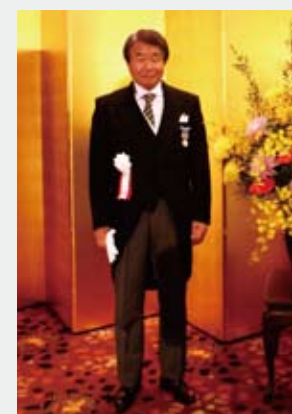
クラウドサービスの新製品を相次いで市場に投入

国内最高クラスのデータセンターとVAiOSプライベートクラウドサービスで展開するサービスを相次いでリリース。企業のクラウドコンピューティングを強力に推進します。

サービス名称	サービス概要
DataComfort® VAIOS Private Cloud Data Backup Service	CDPと重複排除技術を採用したクラウド型バックアップサービス
VIDAAS Lite VAIOS Private Cloud Desktop as a Service	より実装が簡単な仮想デスクトップを手頃な価格で提供する中堅企業や大企業の部門向けDaaS
VIDAAS 324 VAIOS Private Cloud Desktop as a Service	仮想デスクトップを1ユーザーから提供し、CPU、メモリ、ディスクを占有できるDaaS
Mapdemic® Mobile Application Development & Migration Center	既存Windowsアプリケーションのモバイル対応を低コストで実現するサービス

池田会長が藍綬褒章を受章 2011年11月

当社、池田会長が2011年秋の褒章で「藍綬褒章」を受章しました。1971年にガソリンスタンド事務の合理化を目的に起業し、その後事業の成長とともに業界の発展に貢献したことが認められ、今回の受章となりました。



社会貢献

アイネットグループの主な社会貢献活動をご報告いたします。

障がい者雇用の取り組み

当社グループは、障がい者雇用の促進を図ることを目的に2009年4月に株式会社アイネット・データサービスを設立し、同年8月に特例子会社の認定を受けました。

同社は、「自立・成長・自律」を経営理念に掲げ、情報サービス企業としてデータ入力を中心にITを活用した事業を展開しています。

当社グループは、経済的自立が難しいとされている知的障がいをお持ちの方々に、活躍の場を積極的に提供しています。

特例子会社

「障がい者の雇用の促進等に関する法律」に基づき、企業が障がい者の雇用に特別に配慮した子会社を設立し、一定の条件を満たしているとの厚生労働大臣の認定を受けた会社をいいます。

その他社会貢献活動

当社グループは、災害支援、地域での雇用創出や地域開催イベントへの協賛ならびに文化活動への支援を中心に積極的に社会貢献活動を行っています。

- 災害支援 … 寄付を通じた災害救済ならびに当社サービスの提供
- 地域社会貢献 … 地域開催イベントへの協賛
地域での雇用創出
(パート・アルバイトの方の登録者数300名超)
- 文化活動への支援 … 文化団体や各種イベントへの協賛

経営理念

自立そして自律

自立 自らの力で、社会人として立ち立てることができるを目指す

成長 自らの目標に向かい、努力することで成長を促す

自律 自らの考えに従って、行動できることを目指す

障がいを持つ社員個人が、自らの力で立ち立ち、そして自らの考えで行動できるように、私たちは応援してまいります。



アンケートにご協力ください

当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくために、アンケートを実施しております。お手数ではございますが、同封のアンケートはがきにご記入の上、7月31日までにご投函ください。

同封のアンケートはがきをお送りください

会社の概況

- 商号 株式会社アイネット/I-NET CORP.
- 上場金融商品取扱所 東京証券取引所市場第一部(9600)
- 本社 横浜市西区みなとみらい三丁目3番1号
- 電話番号 (045)682-0800(代表)
- U R L <http://www.inet.co.jp/>
- 設立 1971年4月22日
- 資本金 3,203,992,690円
- 従業員数 1,375名(連結)/903名(単独)
(2012年3月31日現在)
- 事業内容 1.情報処理サービス
2.システム開発サービス
3.システム機器販売

役員 (2012年6月22日現在)

- 代表取締役会長 池田 典義
- 代表取締役社長 梶本 繁昌
- 取締役副社長 市川 公雄
- 常務取締役 田口 勉
- 取締役 鰐渕 浩均
- 取締役 メ野 和彦
- 取締役 佐伯 友道

- 常勤監査役 本村 晴樹
- 監査役 佐々木 伸一
- 監査役 大橋 秀夫
- 監査役 本合 紘

アイネットグループ

株式会社 I S T ソフトウェア (連結子会社)
<http://www.ist-software.co.jp/>
資本金 608百万円
事業内容 システム開発サービス
システム機器販売

株式会社 アイネット・データサービス (特例子会社)
<http://www.inet-d.co.jp/>
資本金 9百万円
事業内容 データ入力
印刷業務

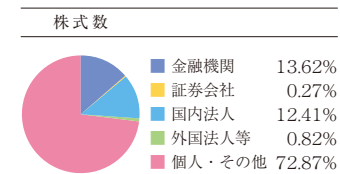
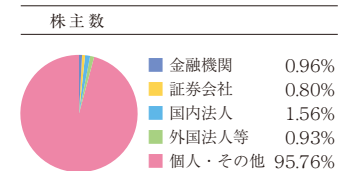
株式会社 ラネクシー (関連会社)
<http://www.runexy.co.jp/>
資本金 100百万円
事業内容 システム機器販売
パッケージソフト輸入・販売

株式の状況

- 株主数 3,134名
- 発行可能株式総数 60,000,000株
- 発行済株式の総数 15,235,840株
- 大株主 (注)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
池田 典義	2,015,990	15.47
アイネット従業員持株会	1,260,115	9.67
株式会社北川恒産	700,000	5.37
株式会社横浜銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	643,000	4.93
有限会社エヌ・アンド・アイ	287,980	2.21
日本生命保険相互会社	250,000	1.92
三菱総研DCS株式会社	217,800	1.67
トッパン・フォームズ株式会社	211,000	1.62
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	203,100	1.56
黒川 宏子	150,110	1.15

所有者別構成比



注：大株主について

・左記のほか、自己株式を2,204,881株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
・持株比率は自己株式を控除して計算しております。

IRカレンダー

(2012年3月31日現在)

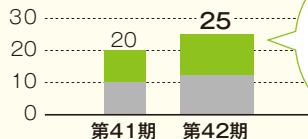
2012年7月31日	2013年3月期第1四半期決算発表
10月下旬	2013年3月期第2四半期決算発表
11月下旬	2013年3月期第2四半期決算説明会
12月上旬	第2四半期(中間)株主通信発送
2013年1月下旬	2013年3月期第3四半期決算発表
5月上旬	2013年3月期決算発表
下旬	2013年3月期決算説明会
6月上旬	定時株主総会招集通知発送
下旬	第42回定時株主総会決議通知、株主通信発送

■ 株主還元

1株当たり年間配当金25円(5円増配)

当社は将来の資金需要に備え内部留保を充実しつつ、安定的な配当を継続して実施することを基本としております。42期は、1株当たり5円増配して、中間配当金12.5円、期末配当金12.5円、年間合計で25円を予定しております。

■ 中間配当 ■ 期末配当 (単位:円)



第42期は
25円に
増配!

2012年9月より株主優待を実施

当社は、株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするとともに、当社株式への投資の魅力を高めることを目的に、株主優待制度を導入いたします。

■ 対象株主様: 毎年9月30日時点の株主名簿に記載された1,000株以上保有の株主様

■ 優待内容: クオカードを年1回贈呈
※保有期間ならびに所有株式数により変動いたします。

所有株式数	優待内容
1,000株以上	…クオカード1,000円分
3,000株以上	…クオカード2,000円分
5,000株以上	…クオカード3,000円分

※3年以上継続して保有の場合、1,000円分のクオカードを追加

■ 贈呈時期: 年1回、毎年12月に送付予定

■ 優待開始時期: 2012年9月30日より開始

■ 贈呈額の10%を別途当社より障がい者団体等に寄付させていただきます。



デザイン制作中

オリジナル
クオカードを
贈呈!

株式メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日

剰余金の配当の基準日 3月31日(なお、中間配当を行う場合は9月30日)

定時株主総会 毎年6月

上記基準日 3月31日

(その必要がある場合は、あらかじめ公告する一定の日)

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
TEL 0120-232-711(通話料無料)

上場証券取引所 東京証券取引所

公告の方法 電子公告により行います。

公告掲載URL

<http://www.inet.co.jp/denshi-koukoku/>

(ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた際には、日本経済新聞に公告いたします。)

[ご注意]

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り扱いいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

ホームページのご案内

トップページよりIR情報をお選びいただくと、最新情報をご覧いただけます。

■ アドレス

<http://www.inet.co.jp/>

アイネット

検索



(商標について) 記載されている製品名などの固有名詞は、各社の商標または登録商標です。